



社会保険労務士法人柳澤会計Support Letter

トピックス！ 労基署はあなたの会社を見ている！

2015年、電通の女性新入社員が過労自殺をした事件をきっかけに、日本の働き方は大きく変わろうとしています。電通事件とはどういった事件だったのでしょうか。

亡くなった女性社員の1ヶ月の時間外労働は約130時間に達し、過労死ラインといわれる80時間を大幅に越えていました。電通は労使協定で決められた残業時間を超えないよう、勤務時間を過少申告するよう指示していたとみられます。遺書では、パワハラやセクハラの被害も訴えていました。2016年、社員に違法な長時間労働をさせた上、勤務時間を過少に申告させたとして、東京労働局は法人としての電通と自殺した女性社員の当時の上司を、労働基準法違反の疑いで東京地方検察庁に書類送検しました。その後、石井社長は引責辞任しました。これだけでは事件は終わらず、東京簡易裁判所が、略式命令だけでは「不相当」と判断し、正式な刑事裁判を開廷することを決定したため、電通の刑事責任が公開の法廷で問われることになりました。2017年、東京簡易裁判所は「違法な長時間労働が常態化し、サービス残業が蔓延していた」とし、電通に対して労働基準法違反により罰金50万円の支払いを命じる判決を下しました。電通は控訴せず、10月20日に罰金刑が確定しました。

■ 残業上限規制のおさらい



働き方改革推進法の残業上限規制のおさらいです。

時間外労働の上限を原則として月45時間、かつ、年360時間（一年変形は月42時間、年320時間）で法定化され、この上限に対する違反には罰則を課すことで強制力を持たせます。

労使協定に特別条項がある場合（特別な事情がある場合の協定）においても、時間外労働時間の限度を年720時間（月当たり60時間）とします。

さらに一時的に業務量が増加する場合でも、最低限、上回るこのできない上限として、

- ① 休日労働を含み、2か月ないし6か月平均で80時間以内
- ② 休日労働を含み、単月で100時間未満
- ③ 原則である月45時間（一年変形は42時間）の時間外労働を上回る回数は、年6回まで
施行日は2019年4月1日ですが、中小企業は1年遅れの2020年4月1日です。

■ 労基署の調査方法

そもそも、労基法とは誰のための法律でしょうか。労基法は労働条件に関する最低基準を定めた法律で、企業ではなく労働者を守るために制定されました。違反すると罰則が適用されます。

労基署の調査は労基署に呼び出すものと企業へ訪問するものに分けられ、後者を臨検監督といいます。臨検監督には定期監督、申告監督、災害時監督、再監督があります。

申告監督の場合、申告を受けた場合、監督官は必ず調査しなければならないという義務はありませんが、基本的には調査をすることになります。監督官も調査の結果を詳細に申告者に伝える必要がありますから、定期監督に比べれば、監督官の裁量は小さく、その対応は厳しくなります。

ところで、2016年には政府が労働基準監督署の立ち入り調査基準を「残業80時間超」とすると大きく報道されました。

その際に36協定の範囲を超える残業などの違法状態が見つかった場合、企業名の公表及び書類送検などを行うとし、実際、公表されています。

<ポイント>

1か月80時間超の残業時間がある会社は今後監督が厳しくなる。



マンスリーピックアップ

労基署が注目しているポイントとは
～働き方改革で知っておくべきこと～

政府の方針を受けて、労基署は

- ①長時間・過重労働の是正
- ②過労死・過労自殺の防止

を最重要課題として取り組んでいます。

近年、長時間労働への社会の目は厳しくなっているため、労基署は働きすぎに対する監視をより一層強めていると言っています。

■労基署はどうやって情報を集めている？



「労働基準関係情報メール窓口」
送信フォーム



ほっとライン

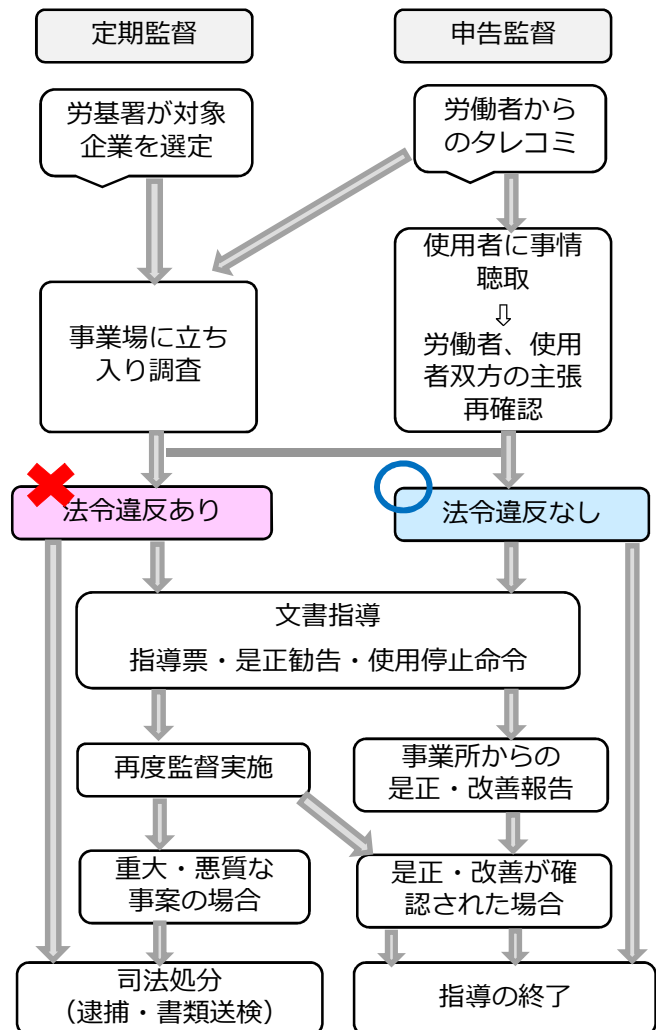
労基署は定期監督の対象となる企業をさまざまな方法でリストアップしていると言われています。ネット上の求人情報や労働者のSNSのチェックだけでなく、厚労省のホームページにある労働基準関係情報メール窓口や労働条件相談ほっとラインからの訴えや相談で貴重な情報を得ています。

■労基署調査の四大ターゲット

- ①ホワイトカラー（事務系の仕事）や管理職
最近では部下の残業で直属の上司や現場の長、労務担当役員が個人として書類送検されています。社長が挙げられるケースよりも、むしろ増えているかもしれません。重点監督の対象事業所は**月残業80時間超**の事業所です。
- ②特定業種（建設業、介護、ドライバー）
過酷な労働が常態化している特定業種は監視対象。
- ③大企業の本社
リーディングカンパニーには特に厳しい
- ④非正規社員

同一労働同一賃金の導入により非正規社員の労働条件や最低賃金もチェック。

■労基署の調査の流れ



明らかな違反でなくても、改善の必要がある場合は、指導票が交付され、指導を受けることになります。

是正勧告を受けた企業は、違反項目を改善した後、指定された期日までに是正報告書を提出しなければなりません。是正勧告は行政指導であるため、強制的に従わせたり、従わない企業に罰則を科すことはありませんが、重大な法令違反があったり、虚偽の報告をしたり、勧告に従わなければ再監督が行われます。

(参考文献：週刊ダイヤモンド2017年5/27号)



新年あけましておめでとうございます。私の記憶に残る2018年重大ニュースを発表したいと思います。まずは、何よりピョンチャンオリンピックでの羽生選手の連覇とスピードスケート・小平奈緒選手の金メダルという偉業です。サッカーW杯では予想を裏切る16強進出、エンジェルス大谷選手は新人王となり、日本の野球少年たちに、かつてのイチローのような夢を与えてくれました。一方、西日本では記録的な豪雨、220人が亡くなり北海道では震度7の地震が起きました。日大のアメフト問題をきっかけに、ボクシング、体操、レスリングなど不祥事が相次ぎました。その他、オウム松本死刑囚の死刑執行、日産ゴーン会長の逮捕。世界では米朝初の首脳会談、米中貿易摩擦が激化とアメリカの動きが印象に残りました。(野口)

